

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年5月13日

【四半期会計期間】 第52期第1四半期(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

【会社名】 株式会社グローバルダイニング

【英訳名】 GLOBAL-DINING, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長谷川 耕造

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山七丁目1番5号

【電話番号】 050-5444-9868

【事務連絡者氏名】 取締役最高財務責任者 中尾 慎太郎

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山七丁目1番5号

【電話番号】 050-5443-1028

【事務連絡者氏名】 取締役最高財務責任者 中尾 慎太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第1四半期 連結累計期間	第52期 第1四半期 連結累計期間	第51期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高 (千円)	2,528,831	2,741,384	11,090,793
経常利益 (千円)	75,697	137,444	727,743
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	72,453	133,934	847,434
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	83,190	265,153	974,969
純資産額 (千円)	3,687,915	4,854,779	4,588,466
総資産額 (千円)	7,185,569	8,595,978	8,560,792
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	6.99	12.90	81.68
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	6.93	12.72	80.83
自己資本比率 (%)	51.1	56.2	53.3

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済社会活動が活性化し、個人消費の回復やインバウンド需要の増加等を背景に、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の悪化、資源価格の高騰、円安による物価の上昇等により依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、人流の増加に伴い売上高は増加しているものの、仕入価格の高止まり、人手不足やそれに起因する人件費の上昇等、引き続き厳しい経営環境となっております。

こうした中、当社は、好調なインバウンド需要の取り込みに注力したほか、店舗運営の効率化のため、商業施設内を除く国内店舗は完全キャッシュレス化を推進しております。また、当社グループは、人材の確保と育成を重要な経営課題と認識しており、社内における人材の発掘・登用の推進や、マネジメントポジションの外部採用強化、教育マニュアルの拡充等を行いました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、27億41百万円（前年同期比8.4%増）となり、当第1四半期連結累計期間末の総店舗数は45店舗となりました。

損益につきましては、営業利益は1億46百万円（前年同期比97.3%増）、経常利益は1億37百万円（前年同期比81.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億33百万円（前年同期比84.9%増）となりました。

報告セグメントについては、当社グループはレストラン経営を主とする飲食事業という単一セグメントでありますので、記載を省略しております。

売上高をコンセプト（営業形態）別にみると、「ラ・ボエム」は6億72百万円（前年同期比8.7%増）、「ゼスト」は91百万円（同3.7%増）、「モンスーンカフェ」は4億79百万円（同10.0%増）、「権八」は7億66百万円（同17.0%増）、「ディナーレストラン」は4億19百万円（同6.4%増）、「フードコロシアム」は43百万円（同49.8%増）、「その他」は2億68百万円（同12.8%減）となりました。既存店売上高につきましては前年同期比で8.5%増加しました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて35百万円増加して、85億95百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して2億18百万円減少し、19億64百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金が2億67百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して2億54百万円増加し、66億31百万円となりました。主な変動要因は、有形固定資産が純額で2億46百万円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計額は、前連結会計年度末に比べて2億31百万円減少して、37億41百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して6百万円増加し、15億99百万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して2億37百万円減少し、21億41百万円となりました。主な変動要因は、長期借入金金が2億57百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して2億66百万円増加し、48億54百万円となりました。主な変動要因は、利益剰余金が1億33百万円、為替換算調整勘定が1億26百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と比較して2.9ポイント上昇して56.2%となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,896,000
計	16,896,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年5月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,385,800	10,385,800	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 であります。
計	10,385,800	10,385,800		

(注) 「提出日現在発行数」には、2024年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権(ストック・オプション)の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2024年3月31日		10,385,800		44,968		44,968

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 700		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,372,100	103,721	同上
単元未満株式	普通株式 13,000		
発行済株式総数	10,385,800		
総株主の議決権		103,721	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権6個)含まれておりません。
2. 「単元未満株式」には当社所有の自己株式11株が含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 グローバルダイニング	東京都港区南青山 7丁目1-5	700		700	0.01
計		700		700	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、明星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,180,552	913,510
売掛金	491,373	545,843
商品及び製品	18,773	13,850
原材料及び貯蔵品	200,325	154,172
その他	292,625	337,430
流動資産合計	2,183,649	1,964,806
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,376,439	7,464,942
減価償却累計額	5,423,430	5,514,077
減損損失累計額	850,876	849,828
建物及び構築物(純額)	1,102,133	1,101,036
土地	2,845,751	2,908,788
その他	1,097,616	1,281,806
有形固定資産合計	5,045,500	5,291,632
無形固定資産	12,788	12,033
投資その他の資産		
差入保証金	1,066,385	1,068,589
その他	252,467	258,916
投資その他の資産合計	1,318,853	1,327,505
固定資産合計	6,377,142	6,631,171
資産合計	8,560,792	8,595,978

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	353,056	295,512
1年内返済予定の長期借入金	397,546	576,210
引当金	-	24,000
その他	842,772	703,720
流動負債合計	1,593,374	1,599,442
固定負債		
長期借入金	1,324,512	1,067,020
退職給付に係る負債	52,139	54,459
資産除去債務	575,812	577,197
その他	426,487	443,080
固定負債合計	2,378,951	2,141,756
負債合計	3,972,326	3,741,199
純資産の部		
株主資本		
資本金	44,968	44,968
資本剰余金	2,144,925	2,144,925
利益剰余金	2,117,005	2,250,939
自己株式	351	351
株主資本合計	4,306,548	4,440,482
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,373	18,030
為替換算調整勘定	244,646	371,209
その他の包括利益累計額合計	258,020	389,239
新株予約権	23,897	25,056
純資産合計	4,588,466	4,854,779
負債純資産合計	8,560,792	8,595,978

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)
売上高	2,528,831	2,741,384
売上原価	2,193,585	2,312,231
売上総利益	335,245	429,153
販売費及び一般管理費	260,792	282,252
営業利益	74,453	146,901
営業外収益		
設備賃貸料	2,526	2,065
その他	5,709	4,202
営業外収益合計	8,235	6,268
営業外費用		
支払利息	4,487	5,660
為替差損	611	6,512
その他	1,892	3,551
営業外費用合計	6,992	15,725
経常利益	75,697	137,444
税金等調整前四半期純利益	75,697	137,444
法人税、住民税及び事業税	3,243	3,510
法人税等合計	3,243	3,510
四半期純利益	72,453	133,934
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	72,453	133,934

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)
四半期純利益	72,453	133,934
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	475	4,656
為替換算調整勘定	11,211	126,562
その他の包括利益合計	10,736	131,219
四半期包括利益	83,190	265,153
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	83,190	265,153
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
減価償却費	47,117千円	43,221千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2023年1月1日至2023年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自2024年1月1日至2024年3月31日)

当社グループは、レストラン経営を主とする飲食事業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループは、飲食事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益の区分は概ね単一であることから、収益を分解した情報の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	6円99銭	12円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	72,453	133,934
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	72,453	133,934
普通株式の期中平均株式数(株)	10,369,589	10,385,089
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	6円93銭	12円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	83,008	147,614
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月13日

株式会社グローバルダイニング
取締役会 御中

明星監査法人

東京都千代田区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木本恵輔

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大内純

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社グローバルダイニングの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社グローバルダイニング及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。